

# 事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

774

保育費用助成事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	2	子供が健やかに育つことができる環境づくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		民生費	
	項		児童福祉費	
	目		児童保育費	
	大事業		児童保育事業	
	中事業		保育費用助成事業	

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	平成28年度 ~ 無し	担当課・担当課長・Tel	保育こども園課	兒嶋 晃義	435-1064
事業実施の根拠法令	和歌山市保育費用助成事業補助金交付要綱	関連課			

## 1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	多子世帯の経済的負担を軽減し、少子化対策を図る。		私立認定こども園及び子ども・子育て支援新制度幼稚園に対し、第2子以降に係る保育費用減免額を交付する。			
事業内容	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	
	私立認定こども園に対し、紀州3人っこ施策事業における保育費用減免額を交付する。	私立認定こども園及び子ども・子育て支援新制度幼稚園に対し、第2子以降に係る保育費用減免額を交付する。	私立認定こども園及び子ども・子育て支援新制度幼稚園に対し、第2子以降に係る保育費用減免額を交付する。	私立認定こども園及び子ども・子育て支援新制度幼稚園に対し、第2子以降に係る保育費用減免額を交付する。	私立認定こども園及び子ども・子育て支援新制度幼稚園に対し、第2子以降に係る保育費用減免額を交付する。	

## 2 事業コスト

事業費等(千円)	平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	122,457	107,280	90,562	92,424	60,269	57,360	60,820	0	60,820	0
伸び率(%)	40.1%	20.9%	△26%	△13.8%	△33.5%	△37.9%	0.9%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	1,839	1,759	1,692	1,853	1,752	1,673	1,354	0	0
	正規職員以外	149	142	146	179	111	261	261	0	0
	小計	1,988	1,901	1,838	2,032	1,863	1,934	1,615	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	61,228	53,639	45,281	46,212	30,134	28,680	30,410	0	30,410	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	61,229	53,641	45,281	46,212	30,135	28,680	30,410	0	30,410	0
所要人数(人)	正規職員	0.23	0.22	0.21	0.23	0.22	0.21	0.17	0.00	0.00
	正規職員以外	0.06	0.09	0.09	0.11	0.06	0.13	0.13	0.00	0.00
主な予算内訳	補助金 60,269千円									

## 3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
申請者数		人	目標値	560	560	560	300	300
			実績値	584	721	245		
			達成度(%)	104.3%	128.8%	43.8%	%	%
補助対象者数		人	目標値	560	560	560	300	300
			実績値	584	721	245		
			達成度(%)	104.3%	128.8%	43.8%	%	%

#### 4 事業の評価

評価基準				
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない
				減少している
				見直しが必要
				市が行う必要性は薄れている
				緊急性は薄い
				できない
				達成していない (70%未満)
				貢献度は低い
				できる
				見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	平成30年度からは第2子まで対象を拡充している。 令和元年10月からの国による幼児教育・保育の無償化により事業費は減少している。
見直し・改善内容	第3子以降を対象に行ってきた保育料等の無償化を、平成30年度からは一定の所得制限のもと第2子まで拡充している。